

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月6日
【四半期会計期間】	第140期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	ユアサ商事株式会社
【英訳名】	YUASA TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村博之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	(03)6369 - 1366
【事務連絡者氏名】	財務部長 前多威
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	(03)6369 - 1366
【事務連絡者氏名】	財務部長 前多威
【縦覧に供する場所】	ユアサ商事株式会社 関西支社 （大阪市中央区南船場2丁目4番12号） ユアサ商事株式会社 中部支社 （名古屋市名東区高社2丁目171番地） ユアサ商事株式会社 北関東支社 （さいたま市北区宮原町4丁目7番地5） ユアサ商事株式会社 千葉支店 （千葉市美浜区中瀬1丁目3番地 幕張テクノガーデンD棟内） ユアサ商事株式会社 横浜支店 （横浜市西区北幸2丁目10番39号 日総第5ビル内） ユアサ商事株式会社 姫路支店 （姫路市東延末3丁目50番地 姫路駅南マークビル内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第2四半期 連結累計期間	第140期 第2四半期 連結累計期間	第139期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	213,686	226,319	461,749
経常利益 (百万円)	4,964	5,715	12,149
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,489	3,769	8,261
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,225	3,234	9,566
純資産額 (百万円)	67,945	73,827	72,177
総資産額 (百万円)	213,319	227,475	235,022
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	157.72	170.15	373.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	155.78	168.33	368.44
自己資本比率 (%)	31.6	32.2	30.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,413	286	6,645
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	704	371	1,355
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,242	1,783	2,418
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	32,740	34,433	36,203

回次	第139期 第2四半期 連結会計期間	第140期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	110.96	111.15

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 当社は、第140期第2四半期連結会計期間より役員報酬BIP信託を導入しており、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

2018年9月30日現在では、当社グループを構成する子会社及び関連会社は次のとおりであります。

印を付した28社は連結子会社であり、 印を付した1社は持分法適用会社であります。

セグメントの名称	主な事業内容	当社及び主要な関係会社	
産業機器部門	工具・産業設備・機材・制御機器・物流機器の販売	当社	(株)国興 國孝（香港）有限公司 深圳国孝貿易有限公司
工業機械部門	工業機械・工業機器の販売	当社	ユアサテクノ(株) ユアサプロマテック(株) 湯浅商事（上海）有限公司 YUASA-YI, INC. PT.YUASA SHOJI INDONESIA YUASA MECHATRONICS(M)SDN.BHD. YUASA TRADING(TAIWAN)CO.,LTD. YUASA TRADING INDIA PRIVATE LIMITED YUASA TRADING(PHILIPPINES)INC. YUASA TRADING(THAILAND)CO.,LTD. YUASA TRADING VIETNAM CO.,LTD. YUASA SHOJI MEXICO, S.A. DE C.V. 他3社
住設・管材・空調部門	管材・空調機器・住宅設備・住宅機器の販売、建設工事の設計監理及び請負、宅地建物取引	当社	ユアサクオビス(株) (株)マルボシ (株)サンエイ フシマン商事(株) 友工商事(株) 浦安工業(株) YUASA ENGINEERING SOLUTION(THAILAND)CO.,LTD. 他1社
建築・エクステリア部門	建築資材、景観・エクステリア・土木資材等の販売、外構資材設置工事の設計監理及び請負	当社	東洋産業(株)
建設機械部門	建設機械・資材の販売及びリース・レンタル	当社	ユアサマクロス(株) 他1社
エネルギー部門	石油製品の販売	当社	ユアサ燃料(株) 他1社
その他	生活関連商品・木材製品の販売	当社	ユアサプライムス(株) ユアサ木材(株) ユアサビジネスサポート(株) (株)シーエーシーナレッジ
			計35社

（注） 第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったYUASA ENGINEERING SOLUTION(THAILAND)CO.,LTD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復が続き企業収益の改善がみられました。工業分野では積極的な投資意欲により工作機械などの好調な新規・更新需要が持続しました。建設・住宅分野では新設住宅着工戸数は貸家を中心に減少が続いたものの、都市部を中心とした再開発事業や物流施設などの建設需要は底堅く推移しました。

海外では、米国の景気回復は継続しており、中国をはじめとしたアジア新興国においても設備投資需要は堅調に推移したものの、保護主義的な通商政策による貿易摩擦の影響や各国の政治情勢、金利政策などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が継続しました。

当社グループでは、業界トップレベルの収益構造を持つ複合専門商社グループに成長することを旨とする「ユアサビジョン360」を策定し、第1ステージとして3カ年の中期経営計画「Growing Together 2020」を2017年4月にスタートさせました。中期経営計画では、「コア事業の機能強化」「成長事業の再強化」「経営基盤の強化」を基本方針とし、エンジニアリング機能、ロジスティクス機能、情報発信機能などのコア事業の強化に引き続き注力するとともに、「成長事業の再強化」としてグローバル成長を目指す「海外事業」「ロボ（AI）&IoT事業」や電子商取引拡大に対応する「新流通事業」「環境・エネルギーソリューション事業」「レジリエンス&セキュリティ事業」の5分野を成長事業として、育成・強化に取り組みました。また、次なる成長事業の発掘・育成のために農業、介護・医療分野への新市場開拓に向けた諸施策を推進いたしました。

このような状況の中、第1ステージの2年目として、新流通事業では、電子商取引拡大に向けた新たなECサイト「Growing Navi」の稼働により、情報発信機能の強化によるトレードビジネスの拡大と業務の効率化に注力いたしました。

海外事業では、販売体制の整備・強化を図るとともに、生産の自動化などの提案営業力強化に取り組みました。また、東南アジアエリアにおいては、工作機械や建設機械の拡販に加えて、JCM（二国間クレジット制度）等を活用した省エネ支援事業を積極的に推進するなど、環境エネルギー事業の拡大にも取り組みました。

成長事業では、生産ラインの自動化提案などのシステムインテグレーション機能を強化し、産業用ロボットをはじめとしたロボ（AI）&IoT事業の強化に注力するとともに、環境・エネルギーソリューション事業では、環境・省エネに配慮したエネルギーの最適化を幅広く提案し、新商品・新システムの開発・拡販に努めました。レジリエンス&セキュリティ事業では、台風や地震などの自然災害への対応がより一層重要となる中、ソリューション営業を展開し、事業活動を通じて安全・安心な社会インフラ作りに注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比5.9%増の2,263億19百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が52億38百万円（前年同四半期比15.1%増）、経常利益は57億15百万円（前年同四半期比15.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億69百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(産業機器部門)

産業機器部門につきましては、自動車関連産業や半導体関連産業を中心に国内の工場稼働率は好調を維持するとともに、切削工具、保持工具、測定器具、制御機器などに加え、物流設備の高機能化によるマテハン関連機器の需要が底堅く推移しました。

このような状況の中、本年5月23日に稼働した新たなECサイト「Growing Navi」によるトレードビジネスのさらなる拡大を図り、在庫拡充など物流サービスの向上に取り組みました。また、コンプレッサや発電機、制御関連機器、季節商品などの環境・省エネ・安全に配慮した取扱商品の拡充、マテハン関連機器、ロボット装置、工作機械周辺機器の販売強化に注力いたしました結果、売上高は357億20百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

(工業機械部門)

工業機械部門につきましては、国内では、自動車・半導体関連産業を中心に、ロボット、建設機械、医療分野の設備投資意欲は底堅く、工作機械需要は好調に推移するとともに、新規受注においても好環境が継続しました。海外では、米中貿易摩擦による影響がみられるものの、ベトナムやインド等のアジア新興国において、設備投資は堅調に推移しましたことから順調な受注状況が続き、国内外ともに受注残高も増加しました。

このような状況の中、好調な自動車・半導体関連産業を中心に、省人化・自動化・無人化による生産性向上、コストダウンを図るための生産ラインのシステム提案営業によるロボットや工作機械の販売に注力いたしました。また、北米で海外市場の営業基盤強化などに取り組みました結果、売上高は565億82百万円(前年同四半期比11.6%増)となりました。

(住設・管材・空調部門)

住設・管材・空調部門につきましては、新設住宅着工戸数が弱含みで推移するとともに、戸建て住宅のリフォーム需要にも伸び悩みがみられたものの、非住宅分野の空調機器や管材商品などの販売を強化し、需要の取り込みに努めました。一方、新エネルギー関連商品においては、太陽光パネルの販売は減少したものの、蓄電池・パワーコンディショナなどの周辺機器や、当社で開発した太陽光発電の出力制御ユニット等の新商材拡販、また工場向けなどの自家消費型の太陽光発電の拡販に努めました。

このような状況の中、空調機器など省エネ性能の高い機種販売に注力するとともに、新エネルギー関連商品の拡販に取り組みました結果、売上高は706億79百万円(前年同四半期比4.3%増)となりました。

(建築・エクステリア部門)

建築・エクステリア部門につきましては、建設技能者の不足に加え、台風などの自然災害により、工期の遅れが一部でみられたものの、首都圏を中心に商業・物流施設向けの景観エクステリア商材の需要、再開発事業などビル・マンション・ホテル向けの金属建材需要やインフラ関連需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、金属パネルなどの建築商材及び耐震・免震材や防災倉庫、ソーラー街路灯などのレジリエンス製品に加え宅配ボックスの拡販に努めました結果、売上高は241億70百万円(前年同四半期比3.9%増)となりました。

(建設機械部門)

建設機械部門につきましては、インフラ整備、災害復旧・復興工事等の公共工事や都市部を中心とした再開発事業により建設機械需要は伸長しました。当社が主力とするレンタル事業者向け小型建設機械は設備投資需要に持ち直しの動きがみられましたものの、台風や地震などの自然災害の影響により、発電機やミニショベルの一部の納期が第3四半期以降にずれ込む状況もみられました。

このような状況の中、国内では国土強靱化に対応した取扱商品の拡充や、ミニショベル、ローラーなどの土木・舗装機械、屋内作業向け高所作業車、小型機器などの拡販に努めるとともに、海外向けオークション事業の商品拡充による販売拡大に注力いたしました。海外では、東南アジア向けに、油圧ショベル、高所作業車などの建設機械の販売に注力いたしました結果、売上高は157億87百万円(前年同四半期比2.6%減)となりました。

(エネルギー部門)

エネルギー部門につきましては、石油製品需要の減少が続く中、石油元売事業者の再編や石油製品価格の上昇など、市場環境の大きな変化が続きました。

このような状況の中、卸売事業につきましては一般石油製品・潤滑油の新規販売先の開拓や新商材の販売に努めました。小売事業につきましてはガソリン等の販売に加え、タイヤ・車検・コーティングなどのカーケアサービスの強化に努めました結果、売上高は114億32百万円(前年同四半期比0.8%減)となりました。

(その他)

その他部門につきましては、消費財事業では、猛暑の影響でエアコン・扇風機の夏物季節商品が好調に推移しました。また、生活家電を中心に投入した新商品が寄与するとともに、提案営業力を強化したことなどにより、販売は順調に推移いたしました。木材事業では、一部原産地での輸出抑制政策による供給不足に加え自然災害や天候不良による納期遅延などがみられましたが、国内における合板需要は引き続き堅調に推移しました。

この結果、その他の部門の売上高は119億46百万円(前年同四半期比15.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて75億46百万円減少し、2,274億75百万円となりました。これは、電子記録債権が23億92百万円、たな卸資産が26億45百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が109億31百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて91億96百万円減少し、1,536億48百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が80億52百万円、電子記録債務が23億14百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16億50百万円増加し、738億27百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が24億60百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、32.2%（前連結会計年度末は30.5%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17億70百万円減少し、344億33百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2億86百万円（前年同四半期比11億26百万円の収入減）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益56億85百万円、売上債権の減少による収入を85億68百万円計上した一方、仕入債務の減少による支出を104億93百万円、法人税等の支払額18億34百万円をそれぞれ計上したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、3億71百万円（前年同四半期比3億32百万円の支出減）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出2億25百万円を計上したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、17億83百万円（前年同四半期比5億40百万円の支出増）となりました。これは、主に配当金の支払額13億28百万円を計上したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、いわゆる「買収防衛策」を現時点では導入しておりませんが、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容の概要は次のとおりであります。

1. 基本方針の内容について

当社は、当社株式について大量取得を目的に買付けがなされる場合、または当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされる場合、それに応じるか否かの判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるものと考えております。

また、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、継続的に向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件より有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものが存すると考えられます。当社は、このような大規模な買付行為等を行う者またはグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款によって許容される範囲において当社グループの企業価値または株主共同の利益の確保・向上のための適切な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

2. 企業価値・株主共同の利益の確保・向上に向けた取り組みについて

(1) 当社グループは、2026年の創業360周年を見据えた「ユアサビジョン360」の実現のための第1ステージとして、「コア事業の機能強化」「成長事業の再強化」「経営基盤の強化」の3つを基本方針とする中期経営計画「Growing Together 2020」を2017年3月に策定し、業界トップレベルの収益構造を持つ複合専門商社グループへと成長を目指して、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に取り組んでおります。

(2) 当社は、株主、投資家の皆様から負託された責務として、当社の株式取引や異動の状況を注視し、当社株式を大量取得しようとする者が出現した場合には、社外の専門家等を中心とする委員会を設置し、当該買収提案の評価や買付者との交渉を行うとともに、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

3．上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断する必要があると認識しておりますが、具体的な対抗措置が必要な場合は、それが上記基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないことを充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は24百万円であります。主に、次なる成長事業の発掘・育成を目的に次世代農業ロボットの開発コンソーシアムへの参画や多関節ロボット搭載型無人搬送台車の共同開発等を行っております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	23,155,882	23,155,882	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株でありま す。
計	23,155,882	23,155,882	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	23,155,882	-	20,644	-	6,777

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,579	11.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,065	4.79
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	856	3.85
ユアサ炭協持株会	東京都千代田区神田美土代町7番地 ユアサ商事株式会社内	745	3.35
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	650	2.92
西部ユアサやまずみ持株会	東京都千代田区神田美土代町7番地 ユアサ商事株式会社内	595	2.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	594	2.67
東部ユアサやまずみ持株会	東京都千代田区神田美土代町7番地 ユアサ商事株式会社内	572	2.57
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西2丁目4番12 号 梅田センタービル	452	2.03
ユアサ商事社員持株会	東京都千代田区神田美土代町7番地 ユアサ商事株式会社内	427	1.92
計	-	8,538	38.45

(注)1 上記のほか、当社所有の自己株式950千株(発行済株式の総数に対する所有割合 4.10%)があります。

なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する1,065千株のうち、84千株は役員報酬BIP信託の導入により、所有しているものであります。

2 上記信託銀行持株数のうち、当該信託銀行の信託業務に係る持株数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,579千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,065千株

3 2018年2月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が2018年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	2,254	9.73
計		2,254	9.73

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 950,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,148,900	221,489	-
単元未満株式	普通株式 56,082	-	-
発行済株式総数	23,155,882	-	-
総株主の議決権	-	221,489	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の株式数には、証券保管振替機構名義の株式はありません。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユアサ商事株式会社	東京都千代田区 神田美土代町7番地	950,900	-	950,900	4.10
計	-	950,900	-	950,900	4.10

- (注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式84,000株は、上記自己株式には含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,428	34,675
受取手形及び売掛金	3 126,930	3 115,999
電子記録債権	3 13,414	3 15,806
たな卸資産	4 13,392	4 16,037
その他	2,857	4,094
貸倒引当金	105	103
流動資産合計	192,917	186,510
固定資産		
有形固定資産	13,401	13,172
無形固定資産		
のれん	1,702	1,537
その他	3,886	3,395
無形固定資産合計	5,588	4,933
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	5,454	5,527
その他	18,314	17,994
貸倒引当金	655	662
投資その他の資産合計	23,114	22,859
固定資産合計	42,104	40,965
資産合計	235,022	227,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 122,987	3 114,935
電子記録債務	3 19,228	3 16,914
短期借入金	3,138	3,061
未払法人税等	1,793	1,648
賞与引当金	2,192	2,178
役員賞与引当金	80	-
その他	7,277	8,698
流動負債合計	156,697	147,436
固定負債		
退職給付に係る負債	644	648
株式給付引当金	-	16
役員株式給付引当金	-	14
その他	5,502	5,532
固定負債合計	6,146	6,212
負債合計	162,844	153,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,765	6,779
利益剰余金	38,257	40,718
自己株式	1,209	1,460
株主資本合計	64,458	66,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,790	4,615
繰延ヘッジ損益	24	14
為替換算調整勘定	13	132
退職給付に係る調整累計額	2,449	2,169
その他の包括利益累計額合計	7,202	6,666
新株予約権	497	410
非支配株主持分	18	69
純資産合計	72,177	73,827
負債純資産合計	235,022	227,475

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	213,686	226,319
売上原価	193,298	204,140
売上総利益	20,387	22,178
販売費及び一般管理費	15,836	16,940
営業利益	4,551	5,238
営業外収益		
受取利息	647	674
受取配当金	123	142
その他	173	194
営業外収益合計	943	1,011
営業外費用		
支払利息	476	520
その他	53	12
営業外費用合計	530	533
経常利益	4,964	5,715
特別利益		
固定資産売却益	1	-
抱合せ株式消滅差益	27	-
特別利益合計	28	-
特別損失		
固定資産除却損	2	-
災害による損失	-	30
特別損失合計	2	30
税金等調整前四半期純利益	4,990	5,685
法人税等	1,498	1,909
四半期純利益	3,492	3,775
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,489	3,769

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	3,492	3,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	973	175
繰延ヘッジ損益	11	38
為替換算調整勘定	20	124
退職給付に係る調整額	231	280
その他の包括利益合計	732	541
四半期包括利益	4,225	3,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,221	3,229
非支配株主に係る四半期包括利益	3	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,990	5,685
減価償却費	943	1,065
のれん償却額	166	164
固定資産売却損益(は益)	1	-
固定資産除却損	2	-
抱合せ株式消滅差損益(は益)	27	-
災害損失	-	30
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	61	72
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	5
賞与引当金の増減額(は減少)	26	13
役員賞与引当金の増減額(は減少)	82	80
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	16
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	14
受取利息及び受取配当金	770	816
支払利息	476	520
売上債権の増減額(は増加)	4,979	8,568
たな卸資産の増減額(は増加)	1,571	2,541
仕入債務の増減額(は減少)	5,406	10,493
長期金銭債権の増減額(は増加)	84	43
その他	358	267
小計	3,190	1,835
利息及び配当金の受取額	770	814
利息の支払額	468	529
法人税等の支払額	2,080	1,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,413	286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	183	215
定期預金の払戻による収入	221	194
有形固定資産の取得による支出	642	92
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	198	225
投資有価証券の取得による支出	32	35
投資有価証券の売却による収入	2	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	62	-
その他	63	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	704	371

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	29	74
リース債務の返済による支出	58	54
自己株式の取得による支出	2	324
配当金の支払額	1,103	1,328
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	101	-
その他	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,242	1,783
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	569	1,947
現金及び現金同等物の期首残高	33,239	36,203
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	177
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	70	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,740	34,433

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったYUASA ENGINEERING SOLUTION(THAILAND)CO.,LTD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)及び委託契約を締結している執行役員(国内非居住者を除く。以下、取締役と併せて「取締役等」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

本取引は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、2018年8月6日に業績連動型株式報酬制度を導入いたしました。

本制度は、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資とし、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託を通じて当社株式が取得され、取締役等に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付を行うものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末324百万円、84,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2018年 9月30日)
従業員に対する保証	12百万円	9百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2018年 9月30日)
受取手形割引高	412百万円	365百万円
受取手形裏書譲渡高	729	582

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形、確定日に現金決済される売掛金・買掛金及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日、確定日または決済日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2018年 9月30日)
受取手形及び売掛金	4,214百万円	4,128百万円
電子記録債権	817	875
支払手形及び買掛金	6,307	6,387
電子記録債務	2,255	1,858

4 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2018年 9月30日)
商品	11,827百万円	13,513百万円
仕掛品	1,564	2,524
計	13,392	16,037

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給与及び手当	4,931百万円	5,265百万円
賞与引当金繰入額	1,928	2,133
退職給付費用	236	332
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	25	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	32,913百万円	34,675百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	172	242
現金及び現金同等物	32,740	34,433

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	1,103	利益剰余金	50.00	2017年3月31日	2017年6月2日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月2日 取締役会	普通株式	1,107	利益剰余金	50.00	2017年9月30日	2017年12月1日

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	1,328	利益剰余金	60.00	2018年3月31日	2018年6月4日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	1,332	利益剰余金	60.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネル ギー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	33,842	50,695	67,789	23,269	16,206	11,523	203,326	10,359	213,686	-	213,686
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,130	2,480	3,423	2,113	1,824	31	16,005	22	16,028	16,028	-
計	39,973	53,175	71,213	25,383	18,031	11,554	219,332	10,382	229,714	16,028	213,686
セグメント利益	987	2,011	2,044	694	464	63	6,264	52	6,317	1,766	4,551

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,766百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネル ギー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	35,720	56,582	70,679	24,170	15,787	11,432	214,372	11,946	226,319	-	226,319
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,696	2,062	3,751	1,860	1,833	18	15,223	61	15,285	15,285	-
計	41,416	58,645	74,431	26,030	17,621	11,451	229,596	12,007	241,604	15,285	226,319
セグメント利益	1,153	2,504	2,168	630	501	112	7,070	83	7,153	1,915	5,238

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,915百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	157円72銭	170円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,489	3,769
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,489	3,769
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,126	22,154
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	155円78銭	168円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	276	238
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
 当第2四半期連結累計期間 28千株(前第2四半期連結累計期間は該当する株式はありません。)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年11月2日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,332百万円
1株当たりの金額	60.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月3日

(注) 中間配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金5百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月2日

ユアサ商事株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩 田 正 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宝 金 正 典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 秀 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユアサ商事株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユアサ商事株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。